

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	Relo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 謙一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(百万円)	56,282	57,717	112,978
経常利益(百万円)	2,921	3,406	6,072
四半期(当期)純利益(百万円)	1,696	2,198	3,410
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,715	2,219	3,498
純資産額(百万円)	18,300	21,363	20,335
総資産額(百万円)	42,338	43,069	44,826
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	115.40	150.67	233.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	115.03	148.33	231.58
自己資本比率(%)	42.9	49.3	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,290	2,739	5,857
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	280	233	583
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,887	1,662	3,940
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,468	5,547	4,701

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.61	83.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第45期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため従来千円単位で記載していた事項についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

連結業績の概況（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費マインドの持ち直しなどを背景にレジャー・旅行需要など一部では復調の兆しが見られたものの、世界経済の減速懸念や円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような厳しい経済環境ではありますが、当社グループは、平成23年11月に公表した4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」の達成に向けて、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、引き続き、国内リロケーション事業における主力のアウトソーシングサービスが下支えた他、海外リロケーション事業および福利厚生事業において、新規顧客の獲得が堅調に推移し管理戸数や会員数といったストックが増加しました。また、グループ内での連携を強化したことなどから、賃貸不動産の仲介やホテル運営など関連事業の収益が伸張したことに加えて、前年に震災の影響を受けたリゾート事業の復調も寄与しております。

これらの結果、増収増益となり、第2四半期連結累計期間としての過去最高益を4期連続で更新しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

営業収益	577億17百万円（前年同期比2.5%増）
営業利益	30億85百万円（前年同期比13.9%増）
経常利益	34億6百万円（前年同期比16.6%増）
四半期純利益	21億98百万円（前年同期比29.6%増）

セグメント別概況（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも寮や社宅などの住宅分野に関するアウトソーシングサービスを提供しております。企業の住宅制度は、不可欠な人事制度の一つとして重視されている一方で、煩雑な業務が企業の負担となっております。当社グループでは、このような負担を軽減し効率的に制度を運用するサービスとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供しております。また、企業の借上ニーズが高い地域において、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けており、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく、総合的にサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、管理戸数の増加に伴い賃貸管理事業が伸張し、付帯する工事収益なども増加した他、「リライアンス」の関連サービスを当事業に組み込んだことなども寄与しております。

これらの結果、営業収益412億47百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益15億79百万円（同43.8%増）となりました。

海外リロケーション事業

当社グループの創業事業である「リロケーションサービス」は、転勤者の持家を管理するサービスです。また、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」の他、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営などを手掛け、赴任から帰任に至るまで、企業と転勤者を支援しております。

当第2四半期連結累計期間においては、「リロケーションサービス」の管理戸数が増加したことに加えて、「海外赴任業務支援サービス」における海外出張の手配件数も伸張するなど、堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は96億97百万円（前年同期比3.2%増）と増収になった一方で、前年同期に北米の不動産売却による一過性の収益があったことから、営業利益は5億70百万円（同3.7%減）となりました。

福利厚生事業

当事業は、企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に関するアウトソーシングサービスなどを提供しております。近年の福利厚生制度は、保養所などのレジャー施設をはじめとして、育児や健康、自己研鑽などのニーズも高く、重要な人事制度の一つとして定着している一方で、効率的な運用を求められております。「福利厚生倶楽部」は、企業の業務負担やコストを軽減するとともに、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービスです。また、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間においては、「福利厚生倶楽部」の新規顧客の獲得が堅調に推移したことに加えて、既存顧客へのフォロー営業も寄与し、会員数が増加しました。また、ホテル運営などの関連事業の業績も堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は49億15百万円（前年同期比7.3%増）と増収になりましたが、前年同期に震災の影響により実施できなかった利用促進キャンペーンを例年どおり実施したことなどから営業利益は12億17百万円（同3.0%減）となりました。

リゾート事業

当事業は、シニア世代の増加を踏まえて、多様なステイリゾートニーズに応えるべく、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラムを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、震災の影響を受けた前年同期に比して集客数が持ち直し、新規入会が増加しました。

これらの結果、営業収益14億5百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益2億24百万円（同74.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して17億57百万円減少し、430億69百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収入金が8億21百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比して27億84百万円減少し、217億6百万円となりました。これは主に営業未払金が6億10百万円、前受金が12億76百万円減少した他、返済により長期借入金が6億97百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して10億27百万円増加し、213億63百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上などにより利益剰余金が12億17百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は49.3%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して8億45百万円増加し、55億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、27億39百万円（前年同期比15億50百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益35億2百万円を計上した一方で、法人税等13億58百万円を支出したことなどが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億33百万円（同46百万円減）となりました。ソフトウェアの取得に2億72百万円を支出したことなどが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、16億62百万円（同12億24百万円減）となりました。長期借入金の返済に6億97百万円、配当金の支払に9億80百万円を支出したことなどが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,210,000
計	60,210,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,295,120	15,295,120	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	15,295,120	15,295,120	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,295,120	-	2,667	-	2,859

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社ササダ・ファンド	東京都新宿区舟町1番地	3,900	25.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,349	8.82
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,220	7.98
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	567	3.71
エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	500	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	472	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	391	2.56
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	318	2.08
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	303	1.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	300	1.96
計		9,323	60.96

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式833千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式323千株は、信託業務に係る株式数です。
2. タワー投資顧問株式会社から平成22年6月25日付で変更報告書の写しが送付され、平成22年6月15日現在で768千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数 株式768,100株
株券等保有割合 5.07%
3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社により平成24年7月4日付で変更報告書の写しが送付され、平成24年6月29日現在で846千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-8-3
保有株券等の数 株式824,100株
株券等保有割合 5.39%
- 大量保有者 シュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド
住所 香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階
保有株券等の数 株式22,700株
株券等保有割合 0.15%

4. フィデリティ投信株式会社から平成24年9月6日付で変更報告書の写しが送付され、平成24年8月30日現在で2,194千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当四半期末時点における保有株式数の確認ができておりませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数 株式33,100株
株券等保有割合 0.22%

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82
保有株券等の数 株式2,161,200株
株券等保有割合 14.13%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 296,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,996,800	149,968	同上
単元未満株式	普通株式 1,820	-	同上
発行済株式総数	15,295,120	-	-
総株主の議決権	-	149,968	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	296,500	-	296,500	1.94
計	-	296,500	-	296,500	1.94

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が388,100株あります。

これは、従業員持株会支援信託E S O P(信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、以下、「E S O P信託」という。)が保有する当社株式について、会計処理上、当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,774	5,623
受取手形及び営業未収入金	5,609	4,788
有価証券	161	162
販売用不動産	541	791
貯蔵品	229	139
前渡金	6,111	5,566
その他	3,050	2,652
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	20,443	19,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,809	3,800
減価償却累計額	1,525	1,602
建物(純額)	2,284	2,198
工具、器具及び備品	815	833
減価償却累計額	648	653
工具、器具及び備品(純額)	166	179
土地	967	968
その他	396	404
減価償却累計額	202	218
その他(純額)	193	186
有形固定資産合計	3,612	3,531
無形固定資産		
ソフトウェア	961	1,120
のれん	2,309	2,394
その他	48	46
無形固定資産合計	3,319	3,561
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	7,330
敷金及び保証金	8,236	7,060
その他	2,061	1,950
貸倒引当金	48	60
投資その他の資産合計	17,450	16,282
固定資産合計	24,382	23,375
資産合計	44,826	43,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,005	1,394
短期借入金	192	452
1年内返済予定の長期借入金	1,171	1,171
未払法人税等	1,255	1,010
前受金	9,210	7,934
賞与引当金	400	259
その他	2,382	2,322
流動負債合計	16,619	14,544
固定負債		
長期借入金	3,493	2,796
債務保証損失引当金	74	72
長期預り敷金	3,855	3,839
退職給付引当金	214	226
負ののれん	6	5
その他	227	220
固定負債合計	7,871	7,161
負債合計	24,490	21,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,663	2,667
資本剰余金	3,266	3,242
利益剰余金	15,457	16,675
自己株式	942	1,144
株主資本合計	20,444	21,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	80
為替換算調整勘定	314	298
その他の包括利益累計額合計	236	218
新株予約権	85	96
少数株主持分	41	43
純資産合計	20,335	21,363
負債純資産合計	44,826	43,069

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益	56,282	57,717
営業費用	49,261	50,124
営業総利益	7,020	7,593
販売費及び一般管理費	₁ 4,312	₁ 4,508
営業利益	2,708	3,085
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	22	11
為替差益	-	15
持分法による投資利益	231	245
その他	24	72
営業外収益合計	286	356
営業外費用		
支払利息	21	15
為替差損	27	-
その他	24	19
営業外費用合計	73	34
経常利益	2,921	3,406
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	5	113
債務保証損失引当金戻入額	2	-
受取保険金	10	1
特別利益合計	19	115
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	19	6
臨時損失	₂ 2	₂ 1
その他	-	7
特別損失合計	22	19
税金等調整前四半期純利益	2,918	3,502
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,112
法人税等調整額	118	189
法人税等合計	1,219	1,301
少数株主損益調整前四半期純利益	1,699	2,200
少数株主利益	2	1
四半期純利益	1,696	2,198

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,699	2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2
為替換算調整勘定	26	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	16	18
四半期包括利益	1,715	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,711	2,217
少数株主に係る四半期包括利益	4	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,918	3,502
減価償却費	322	296
のれん償却額	71	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	7
賞与引当金の増減額(は減少)	51	141
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	11
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	30	24
支払利息	21	15
持分法による投資損益(は益)	231	245
有形固定資産売却損益(は益)	1	3
有形固定資産除却損	19	6
投資有価証券売却損益(は益)	5	113
売上債権の増減額(は増加)	467	418
たな卸資産の増減額(は増加)	211	157
仕入債務の増減額(は減少)	103	82
敷金及び保証金の増減額(は増加)	399	1,175
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	413	17
その他	715	79
小計	4,525	3,972
利息及び配当金の受取額	145	145
利息の支払額	23	19
法人税等の支払額	357	1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290	2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70	74
有形固定資産の売却による収入	1	0
ソフトウェアの取得による支出	216	272
投資有価証券の売却による収入	8	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	23
その他	3	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100	255
長期借入れによる収入	753	-
長期借入金の返済による支出	637	697
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	6
新株予約権の発行による収入	-	1
自己株式の取得による支出	1,053	438
自己株式の売却による収入	56	203
配当金の支払額	909	980
その他	0	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,887	1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,140	845
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	4,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,468	5,547

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づいて、平成24年3月期より、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は388,100株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
国内リロケーション事業	3,212百万円	国内リロケーション事業	3,261百万円
その他の事業	2,543	その他の事業	2,806
計	5,756	計	6,068

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	1,327百万円	1,416百万円
賞与引当金繰入額	218	178

2 臨時損失の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
顧客情報流出対応費用	2百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,543百万円	5,623百万円
担保に供している預金	121	119
有価証券	46	44
現金及び現金同等物	4,468	5,547

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	909	60	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を198,000株、299百万円取得いたしました。また、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「E S O P信託」という。)の信託契約に基づき自己株式の取得および処分を行っており、取得による増加が753百万円、処分による減少が10百万円となりました。その結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が1,042百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、E S O P信託の信託契約に基づき自己株式を45百万円処分いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は997百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	953	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O P(信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、以下、「E S O P信託」といいます。)に対する配当金27百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当社株式を連結財務諸表および財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、438百万円取得いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式を139百万円処分いたしました。さらに、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「E S O P信託」という。)の信託契約に基づき自己株式の処分を行っており、処分による減少が22百万円となりました。その結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が276百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を45百万円、E S O P信託の信託契約に基づき自己株式を29百万円処分いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が75百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,144百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	40,342	9,398	4,582	1,233	55,557	725	56,282	-	56,282
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	14	16	94	-	125	33	159	159	-
計	40,357	9,415	4,677	1,233	55,683	758	56,441	159	56,282
セグメント 利益	1,098	592	1,254	128	3,074	253	3,327	619	2,708

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 619百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 619百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経
理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	41,247	9,697	4,915	1,405	57,265	452	57,717	-	57,717
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	14	11	88	0	115	59	174	174	-
計	41,261	9,709	5,003	1,405	57,380	511	57,892	174	57,717
セグメント 利益	1,579	570	1,217	224	3,592	130	3,723	638	3,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 638百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理
部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115.40円	150.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,696	2,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,696	2,198
普通株式の期中平均株式数(株)	14,699,962	14,594,661
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	115.03円	148.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,387	230,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	会社法第236条、第238条および第240条に基づく新株予約権 (平成24年5月15日取締役会の決議によるもの) 普通株式 338,500株

(注) 当第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口が所有する当社株式について、四半期連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社リロ・ホールディング
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。